

株式と大株主の状況

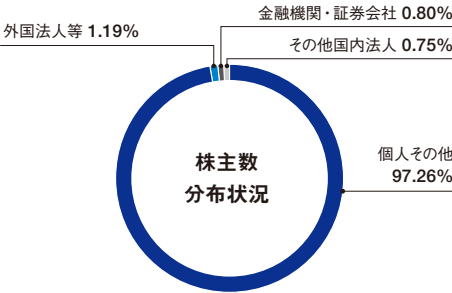
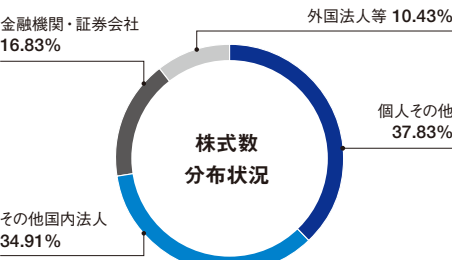
株式の状況

証券コード	2760
発行可能株式総数	25,600,000 株
発行済株式の総数	10,445,500 株
株主数	7,088 名
単元株式数	100 株

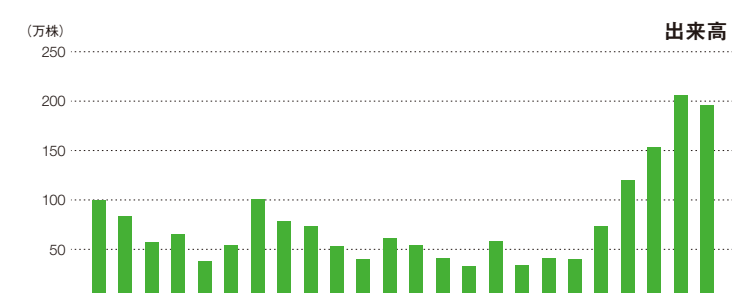
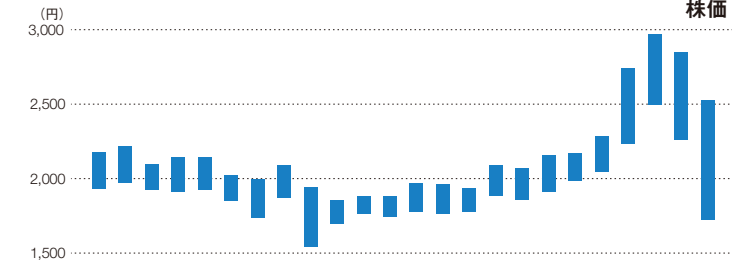
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
東京エレクトロン株式会社	3,532,700	33.82
東京エレクトロンデバイス社員持株会	473,518	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	376,700	3.61
野村信託銀行株式会社 (東京エレクトロン デバイス社員持株会専用信託口)	269,300	2.58
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	208,200	1.99

株式数と株主数の分布状況、株価と出来高



※自己株式296株は「個人その他」に含めております。



個人投資家様向けIR活動

個人投資家様向けのIRフェアや会社説明会に参加しています。
また、当社ホームページ内の個人投資家様向けページで、事業内容、業績情報等のタイムリーな情報提供に努めています。

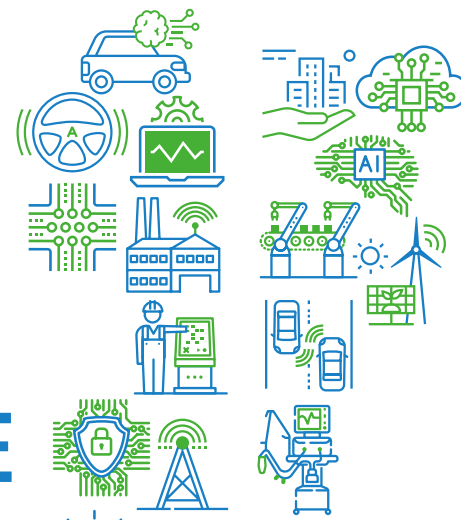
<https://www.teldevice.co.jp/ir/toushika.html>

将来の業績見通しに関する注意事項

このインベスターズガイドは、2020年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証いたしかねますので御了承ください。最新情報については、公表資料または当社ホームページをご参照ください。なお、記載された商品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。



半導体とITインフラで 新時代を切り拓く TOKYO ELECTRON DEVICE



半導体及び電子デバイス事業 (EC事業)



海外有力メーカーを中心に40以上の半導体製品やボード、ソフトウェアなどをラインアップしています。お客様の課題を解決する提案やきめ細やかな営業サポート、エンジニアによる高度な技術サポートといった当社の強みをベースに、販売先である大手電機・電子機器メーカーの幅広い最終製品へ採用されています。EC事業には自社ブランド事業(PB事業)が含まれており、お客様のニーズに応える設計・量産受託サービスや自社ブランド製品の開発といった高付加価値ビジネスを確立し、事業の多様化による持続的成長を目指してまいります。

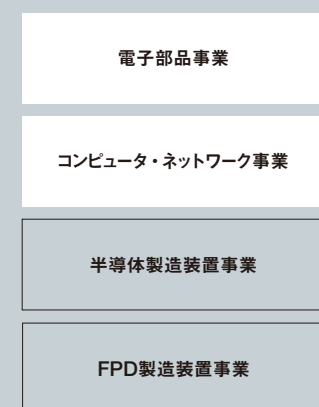
コンピュータシステム関連事業 (CN事業)



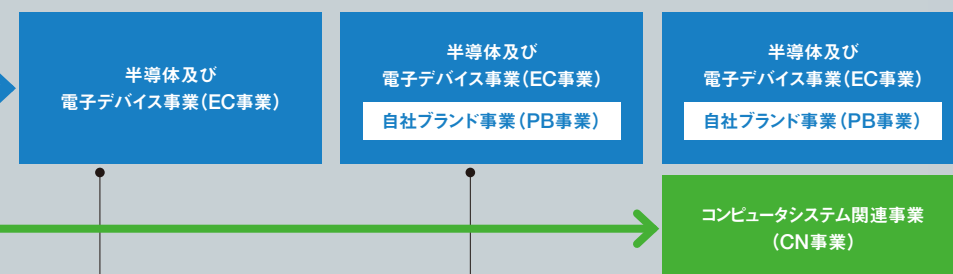
ユニークな技術を持つ北米のITメーカーを中心に20社以上の製品を取り扱っています。新規性・専門性の高いネットワークやストレージ、サーバなどの機器や、最先端のセキュリティ製品をラインアップし、クラウド時代のビジネスソリューションとして国内ITサービス会社、データセンターなどに提案しています。技術検証に基づき最適な機器を組み合わせるなど技術力を生かしたソリューション提案や保守サポート、セキュリティオペレーションセンター(SOC)におけるセキュリティ製品の運用・監視支援サービスなどを提供しています。

Our History — 創業から現在まで

東京エレクトロン(株)



東京エレクトロン デバイス(株) (TED)



At a Glance—TEDの成長を支える事業

半導体及び電子デバイス事業
(EC事業)

セグメント別売上高構成比

81.3%

PB事業

EC事業

2020年3月期

売上高

110,138 百万円

セグメント利益

871 百万円

事業概況

自動車に搭載される半導体製品は先進運転支援システム等の普及・拡大に伴って増加しており、当社でも製品販売が堅調に推移いたしました。また、産業機器向けの製品需要も徐々に持ち直しつつあったものの、コンピュータ及びその周辺機器や民生機器向け製品の販売が低調に推移したことに加え、当初予定していた商権移管に一部遅れが生じたことなどから、2020年3月期は売上高110,138百万円(前期比8.0%減)、セグメント利益(経常利益)871百万円(前期比33.9%減)となりました。

品目別売上高構成比

汎用IC	24%	25%
プロセッサ	19%	21%
専用IC	16%	11%
光学部品	10%	9%
メモリIC	3%	4%
カスタムIC	4%	3%
ソフトウェア・ボード他	24%	27%

2019年3月期2020年3月期

用途別売上高構成比

産業機器	43%	45%
車載機器	20%	24%
コンピュータ及びその周辺機器	26%	21%
通信機器	5%	5%
民生機器	6%	5%

2019年3月期2020年3月期

分類名	主な仕入先	機能
汎用IC	テキサス・インスツルメンツ社	色々な用途に使用されるIC
プロセッサ	テキサス・インスツルメンツ社／NXP Semiconductors／インテル社	コンピュータの頭脳として演算・制御機能を持つIC
専用IC	テキサス・インスツルメンツ社／ピクセルワークス社／エクセリタス社／NXP Semiconductors／インレピアム(自社ブランド)	特定用途向けに作られるIC
光学部品	ブロードコム社	電気を光に変換して使用する電子部品
メモリIC	サイプレス セミコンダクタ社	記憶用IC
カスタムIC	インレピアム(自社ブランド)／ラティス社／ソシオネクスト社	お客様の仕様に応じて作られるIC
ソフトウェア・ボード他	マイクロソフト社／サンディスク社／コーセル社／インテル社／インレピアム(自社ブランド)	産業機器に組み込まれるソフトウェアや、プリント配線基板上にIC・電源・コネクタなどの部品を実装した製品(ボード)

製品分野	主なアプリケーション	主なお客様
産業機器	医療機器／放送機器／監視カメラ／FA機器／計測器／工業用ロボット／工作機械／半導体製造装置／インバータ	東京エレクトロン／パナソニック／日立／三菱
車載機器	カーナビゲーション／カーオーディオ／ボディ系	アルプスアルパイン／パナソニック／日立
コンピュータ及びその周辺機器	複合プリンタ／プロジェクタ／OA機器／ストレージ／PC及び付属機器／POS	シャープ／東芝／富士ゼロックス／富士通
通信機器	スマートフォン／ルータ／伝送装置／基地局	シャープ／日立／富士通／三菱
民生機器	デジタルカメラ／デジタルビデオカメラ／TV／DVD／AV機器／家庭用ゲーム機／リモコン／白物家電	シャープ／パナソニック／三菱／ヤマハ

自社ブランド事業
(PB事業)

売上高推移

4,220

4,314

6,814

10,211

10,972

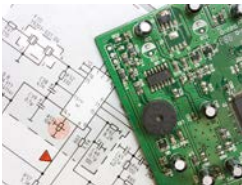
百万円

2016年3月期2017年3月期2018年3月期2019年3月期2020年3月期

PB事業はセグメント上でEC事業に含まれており、設計・量産受託サービス、自社ブランド製品、連結子会社のTED長崎とファーストで構成されています。産業機器向け設計・量産受託サービスが低調であったものの、TED長崎の半導体製造装置向けビジネスが堅調であったことや、ファーストが通期で寄与したことなどから、2020年3月期は売上高10,972百万円となりました。

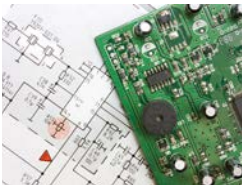
設計・量産受託サービスの流れ

設計開発量産



設計・量産受託サービスの流れ

設計開発量産



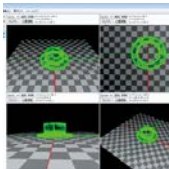
PB事業を構成する連結子会社

東京エレクトロン デバイス長崎(株)



(株)ファースト

ファーストは画像処理技術を持つメーカーで、自社製品として画像処理ソフトウェアライブラリや汎用画像処理装置、画像入出力ボードなどを開発・製造しています。お客様の製造ラインや工程に合わせた画像処理ソフトウェアを提供することで、製造ラインや検査ラインの自動化・省人化に貢献します。当社とファーストの持つ技術を応用し、ロボットビジョン分野などの自社ブランド製品の共同開発を進めていきます。



コンピュータシステム
関連事業 (CN事業)

セグメント別売上高構成比

18.7%

CN事業

2020年3月期

売上高

25,255 百万円

セグメント利益

2,701 百万円

事業概況

既存システムの刷新や業務効率化等を目的とした企業のIT投資は引き続き堅調に推移しており、加えてクラウドを利用したサービス拡大を背景に、日々の運用やセキュリティなどへの課題解決がより一層求められています。当社ではデータセンター関連事業者、通信事業者及び製造業向けに、ネットワーク及びストレージ関連機器の販売が好調に推移し、また、各種保守サービスも堅調であったことなどにより、2020年3月期は売上高25,255百万円(前期比18.3%増)、セグメント利益(経常利益)2,701百万円(前期比53.7%増)となりました。

品目別売上高構成比

ネットワーク関連機器	51%	54%
ストレージ関連機器	41%	38%
ソフトウェア他	8%	8%

2019年3月期2020年3月期

販売形態別売上高構成比

システムインテグレーター向け販売	40%	37%
エンドユーザー向け販売	31%	36%
サービス等	29%	27%

2019年3月期2020年3月期

分類名	主な仕入先	機能
ネットワーク関連機器	F5ネットワークス社 アリスタネットワークス社	インターネットの接続負荷の分散(主に大規模データセンター向けイーサネットスイッチ)
ストレージ関連機器	ブロードコム社 ビュアストレージ社 DELL EMC社	大容量データを高速に接続、記憶する
ソフトウェア他	ニュータニックス社	仮想化基盤の構築

分類名	主なお客様
システムインテグレーター向け販売	国内ITサービス会社
エンドユーザー向け販売	データセンター・通信事業者等の一般企業、官公庁、研究・教育機関
サービス等	データセンター・通信事業者等の一般企業、官公庁、研究・教育機関、国内ITサービス会社

※2020年3月1日付で、ブロードコム社との販売代理店契約を解消しております。 ※主な仕入先と主なお客様(50音順)は敬称を省略し、略称やグループ名で表記させていただいております。

3

TOKYO ELECTRON DEVICE INVESTORS GUIDE 2020

TOKYO ELECTRON DEVICE INVESTORS GUIDE 2020

4

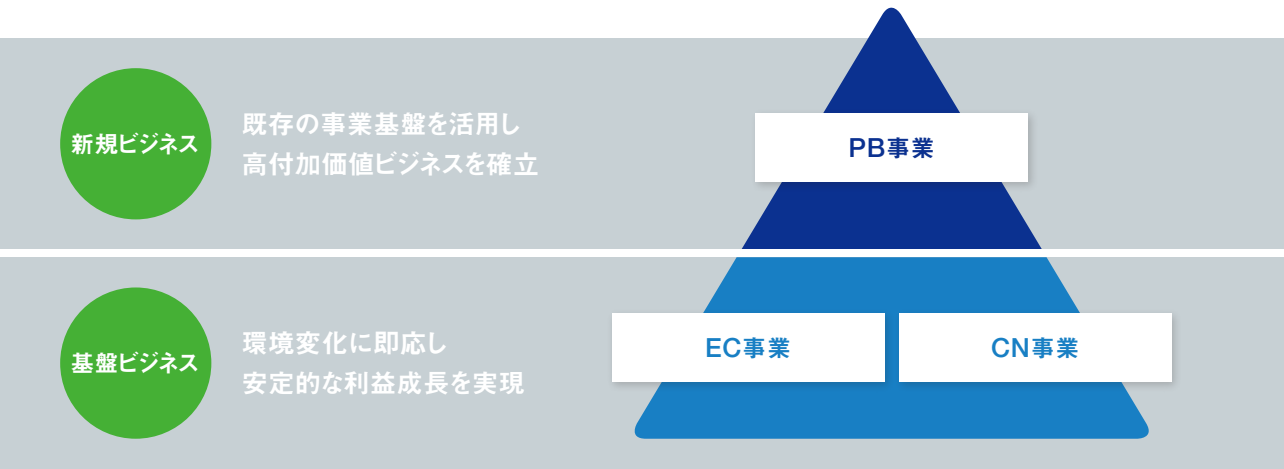
さらなる企業価値向上に向け 挑戦いたします

平素は格別なご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
本年度(2021年3月期)は中期経営計画VISION2020の最終年度となりますので、さらなる企業価値向上に向けた、新中期経営計画 VISION2025を策定いたしました。ポストコロナにおける事業活動様式の変化だけでなく、高効率スマート社会「Society 5.0」の到来を見据え、VISIONS2025で掲げた目標に挑戦してまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
徳重 敦之

略歴	
1986年4月	東京エレクトロン株式会社入社
2005年4月	当社執行役員
2007年6月	当社取締役
2011年6月	TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. (現 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.) 董事長
2013年9月	inrevium AMERICA, INC. (現 TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.) CEO
2015年1月	当社代表取締役社長[現在に至る]

中期経営計画 VISION2020 進捗状況



2016年3月期から取り組んでまいりました、中期経営計画VISION2020の進捗状況について、ご報告いたします。

VISION2020では、売上高2,000億円、経常利益率3.5%以上、ROE15%の実現を目標に掲げ、基盤ビジネス(EC事業、CN事業)による安定的・継続的成長と、新規ビジネス(PB事業)による収益性向上を目指してまいりました。

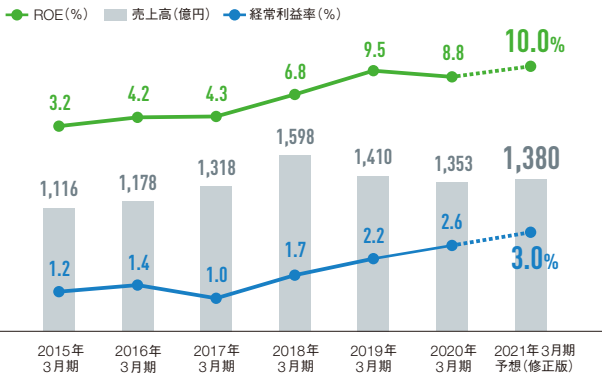
また事業戦略としては、EC事業では産業機器市場、車載機器市場、CN事業ではクラウド関連市場、セキュリティ市場などの成長分野への注力、PB事業では当社にとって未進出領域であった、各種製造業の製造部門への自社製品提供に取り組んでまいりました。

加えて、基板製造や電子機器の製造を行う「株式会社アパール長崎(現 東京エレクトロン デバイス長崎株式会社)」を2017年に、画像処理やマシンビジョン技術を有する「株式会社ファースト」を2018年に連結子会社化し、PB事業のビジネス基盤の強化を行いました。

結果として、最終年度である本年度予想は、売上高1,380億円、経常利益率3.0%、ROE10%となっております。VISION2020を通して、経常利益率とROEにつきましては、それぞれ1.8ポイント、6.8ポイント改善し、経常利益・親会

社株主に帰属する当期純利益につきましては、共に上場来レコードを更新すると想定しておりますが、売上高につきましては、目標値に対する乖離が大きく、想定を超えた事業環境変化に対するリカバリープランが不十分であったと痛感しております。

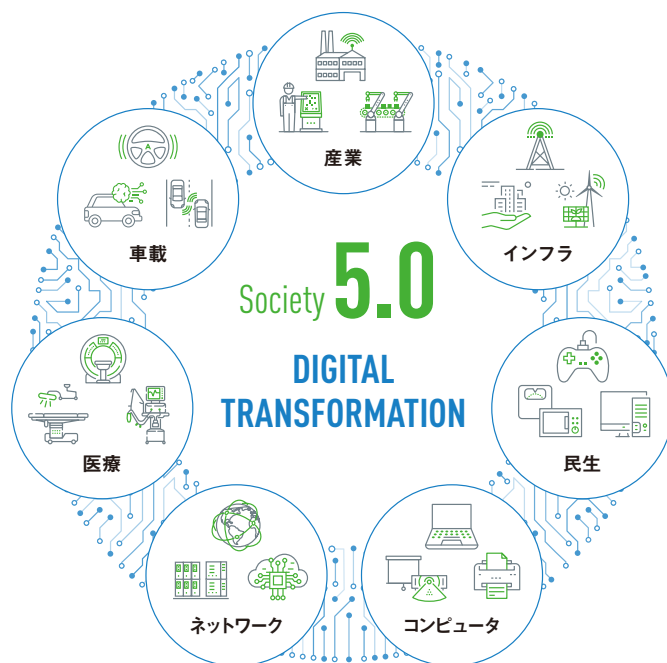
VISION2020で得た経験と反省を生かし、新中期経営計画 VISION2025で掲げた目標の実現に、全社一丸となり取り組んでまいります。



	2015年3月期(基準年度)	2021年3月期予想(最終年度)	成長度	VISION2020(当初目標値)	達成度
売上高	1,116 億円	1,380 億円	23.7 %	2,000 億円	69 %
経常利益率	1.2 %	3.0 %	+ 1.8 ポイント	3.5 %以上	▲ 0.5ポイント
ROE	3.2 %	10.0 %	+ 6.8 ポイント	15.0 %	▲ 5.0ポイント
(経常利益)	13.6 億円	41.0 億円	3.0 倍	—	—
(当期純利益)	7.2 億円	27.0 億円	3.8 倍	—	—

※ROEは株主資本利益率 ※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

低成長経済下における高効率スマート社会Society 5.0の到来



VISION2025は2022年3月期から2025年3月期の4カ年計画で、VISION2020とVISION2025は連続性のある通算10年の経営計画となります。計画の最終年度である2025年における事業環境は、低成長経済下における高効率スマート社会「Society 5.0」の到来を想定しております。

あらゆる産業や社会生活にIoT・ロボット・AI・ビッグデータといった先端技術を取り入れて経済発展と社会的課題の解決を両立していく高効率スマート社会「Society5.0」においては、「AI用ハードウェア」「AI応用による自立進化型セキュリティや

サービスインフラ」「高効率なデータストレージおよびネットワークシステム」「自動運転システム」「高度な協働型ロボットシステム」「デジタルモノづくりに向けた革新的な計測システム」「次世代型製造システム」などの技術要素が必要となります。

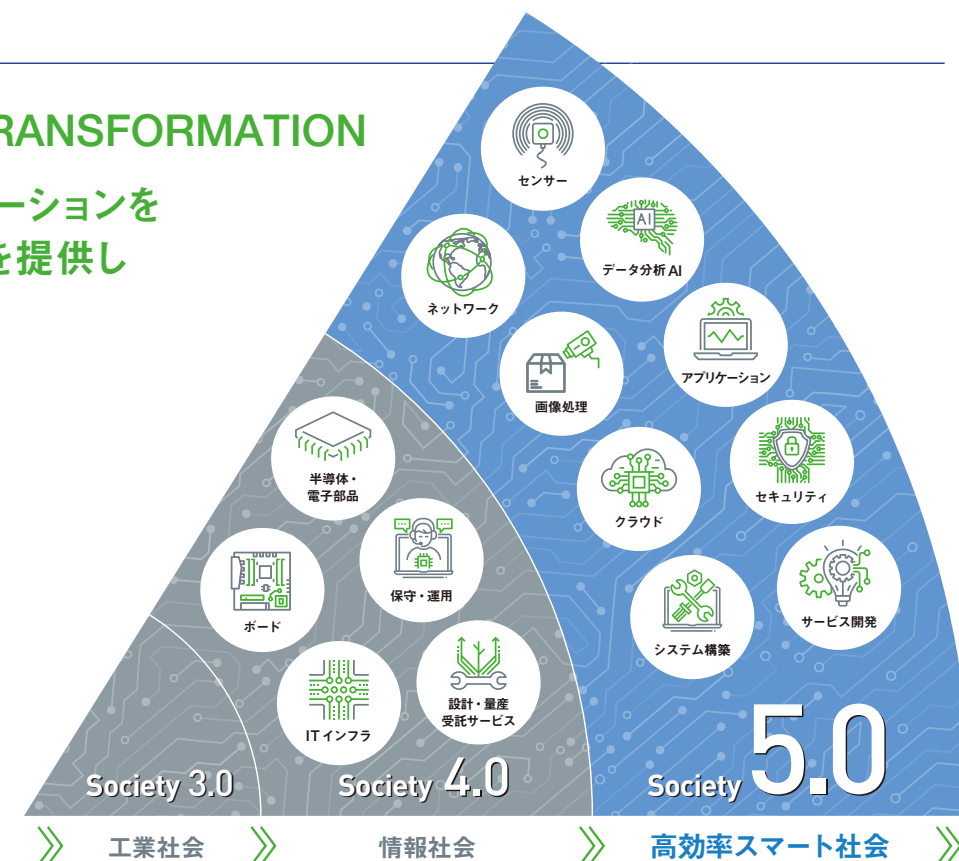
これらの要素の多くは、当社が従来から取り扱ってきた製品・サービス、また独自の開発分野と重なり、これまで培ってきたアドバンテージを生かすことができると考えております。VISION2025においても、継続的に注力することにより、社会の変化に適合しながら持続的な成長を実現してまいります。

DRIVING DIGITAL TRANSFORMATION

デジタルトランスフォーメーションを実現する製品・サービスを提供し、高効率スマート社会の持続的発展に貢献する

社会が向かう方向性をとらえ「デジタルトランスフォーメーションを実現する製品およびサービスを提供し、高効率スマート社会の持続的発展に貢献する」ことを当社のミッションとして決めました。

当社の社会的使命を明確にすることにより、社員の意識を高めるとともに、ステークホルダーの皆様から当社事業活動に対するご理解を賜りながら、企業価値の向上に努めてまいります。



新中期経営計画

VISION2025

VISION 当社のVISION

技術商社機能を持つメーカーへ

当社は、これまで「メーカー機能を持つ技術商社」というビジネスモデルを追求してまいりましたが、ミッションの実現に向け「技術商社機能を持つメーカー」へと進化してまいります。

技術商社としては、社員全員のマーケティングにより、データビジネス・サービスビジネス・ストックビジネスを利益源泉とする高収益ビジネスへ移行し、成長分野の技術進展を支える半導体の販売を通じて顧客基盤を維持・拡大し、高収益ビジネス移行の礎とす

ることにより、新しい事業形態へと進化し、収益性を向上してまいります。

またメーカーとして目指す形は、データサイエンス・画像処理・ロボティクスを駆使したモノづくりシステムメーカー、設計・量産受託サービスで培った技術に基づくODMメーカー、グローバルNo.1のシステム開発力・提案力を有する設計開発部門、マスクスタマイゼーション対応の高効率スマート工場であり、より高い収益性の実現を目指してまいります。

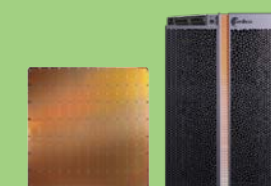
進化する
技術商社機能

データビジネス・
サービスビジネス・
ストックビジネスへの移行

メーカーとして
目指す形

データサイエンス・画像処理・
ロボティクスを駆使した
モノづくりシステムメーカー

セレブラスシステムズ社が開発した世界最大の半導体を搭載したAI用ハードウェア「CS-1」は、ディープラーニングにかかる時間を大幅に短縮することが可能です。当社は、「CS-1」の販売だけでなく、難易度の高いシステム構築に向けたコンサルティングサービスや、システム保守メンテナンスサービスを提供します。また、当社が所有する本システムにより、ディープラーニングのリソースをお客様に時間貸しで提供する、課金型サービスを実施する予定です。



超高速ディープラーニングシステム
左:21.5cm角の大型半導体「WSE」
右:セレブラスシステムズ社「CS-1」
2019年12月発売

進化する技術商社としての重要な利益源泉となる、データビジネス・サービスビジネス・ストックビジネスを実現できる製品であり、サービスビジネスを展開することで、これまでの収益性を大きく超えた技術商社としてのビジネスを実現します。

現在、製造業の生産工程では、人による検査や作業に頼らざるを得ない現場が多くありますが、労働人口の減少に加えて、ウィズコロナの時代においては、作業の自動化や生産性の向上が一層求められるようになります。当社の「RAYSENS」は、光のわずかな変化をとらえる光学技術を用いてウェハ表面の欠陥を高速、高感度に検出するマクロ検査装置であり、今後需要の高まりが予想される化合物半導体などのウェハの外観検査や工程内検査を実現

します。当社は、データサイエンス・画像処理・ロボティクスなどの自社保有技術を活用し、生産設備の予知保全や検査の自動化、作業の自動化に向けた製品の開発を強化することで、知能化を実現する「モノづくりシステム」を提供してまいります。



マクロ検査装置
「RAYSENS」
2020年6月発売

事業部の取り組み

EC事業

強固な販路を通じ、取り扱い製品をベースとした課題の解決を顧客に提供してまいります。また、主力製品を核とした設計・量産受託サービスにより収益向上を目指すとともに、自社開発プラットフォームをベースとしたクラウドIoTビジネスを確立してまいります。そして、さらなる業務の高効率化を追求してまいります。

PB事業

データサイエンス・画像認識・ロボティクスを駆使した「モノづくりシステム」の開発により、産業機器における知能化を実現するシステムを提供してまいります。また、豊富な開発経験と高品質な製造基盤による「受託開発・製造サービス」を提供することで、お客様と共に成長を続けてまいります。

CN事業

新しいテクノロジーを取り込み、信頼性の高いコンサルティングとエンジニアリングを提供いたします。セキュリティやAIプロダクトビジネスに対する継続的な投資を行い、サブスクリプションビジネスやプロフェッショナルサービスの実現による収益性の向上と安定化を目指してまいります。

財務モデル

増益増収(増益率>増収率)による持続的成長を目指す

これまでと変わらず増益率が増収率を超えて成長していく「増益増収」を目指してまいります。2025年3月期における財務モデルは、売上高2,000億円±10%、経常利益率5%超、ROE15%超といたしました。

また事業別構成については、

EC事業	売上高構成比 70%	経常利益率 2%超
PB事業	売上高構成比 10%	経常利益率 10%超
CN事業	売上高構成比 20%	経常利益率 13%超

2025年3月期

売上高	経常利益率	ROE
2,000億円 ±10%	> 5%	> 15%

	売上高構成比	経常利益率
EC事業	70%	> 2%
PB事業	10%	> 10%
CN事業	20%	> 13%



PB事業 ― お客様と共に次の「モノづくり」へ

「モノづくりシステム」の
開発・提供

デジタル ファクトリー ソリューション

データ分析システム

検査システム

ビジョンロボットシステム



予知保全のためのデータ活用ツール
「CXシリーズ」

生産設備の稼働データの収集、分析、学習作業を自動化し、予知保全システムの課題を解決します。設備の予知保全により、製品の品質改善や設備の稼働率向上、メンテナンスコストを大幅に削減することが可能です。



3Dビジョンロボットシステム
「TriMath」

ファーストが持つ画像処理技術を活用して開発した、3Dビジョンロボットシステムです。画像処理により形状をリアルタイムに認識しながら作業を行うため、これまで人でしか対応できなかった不定形物にも対応が可能であり、物流や倉庫での作業の自動化を実現することができます。



「受託開発・製造
サービス」の提供

設計・量産受託サービス

開発力強化

ODM型一括受託

マスカスタマイゼーション



東京エレクトロン デバイス長崎

TED長崎と連携

設計・量産受託サービスで培った技術に基づく
医療・医薬系ODMメーカー

当社が20年以上継続している開発受託ビジネスは、お客様と当社が補完関係を構築できることが根幹にあり、これまで電気回路設計技術者の割合が低いお客様に対してビジネスを展開してきました。その結果、取引先は医療・医薬関連メーカーの比率が高く、高速処理・高速伝送・画像処理技術は当社の得意技術として磨かれ蓄積してきた。

した。VISION2025を通して医療・医薬関連メーカーに対するビジネスを拡大するとともに医療認定取得を進めることで、当社自らが検体検査装置などの製品の企画・開発・設計・製造を一貫して担うことができるODMメーカーへの進化を目指します。

※ODM(Original Design Manufacturing)は、委託者のブランドでの製品設計・生産



連結経営指標

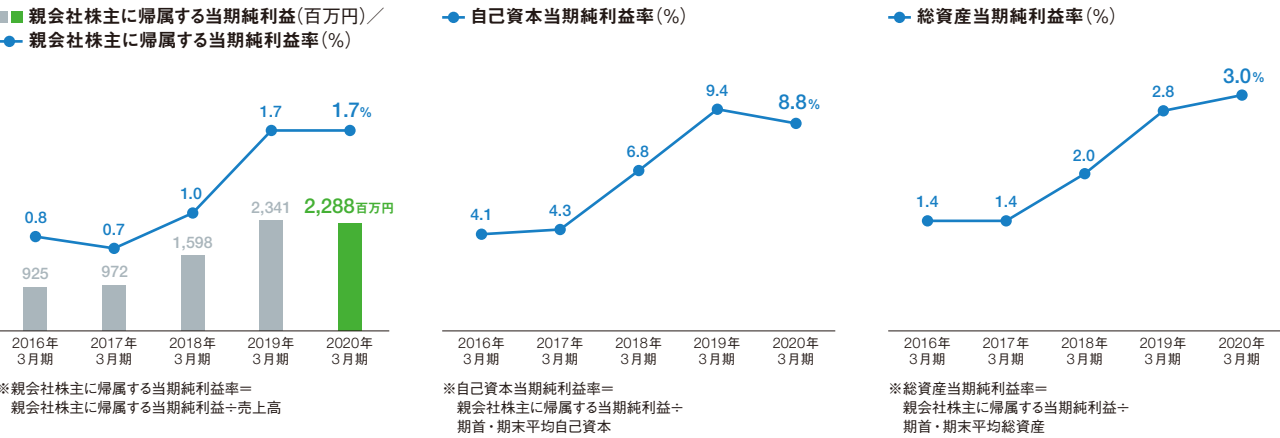
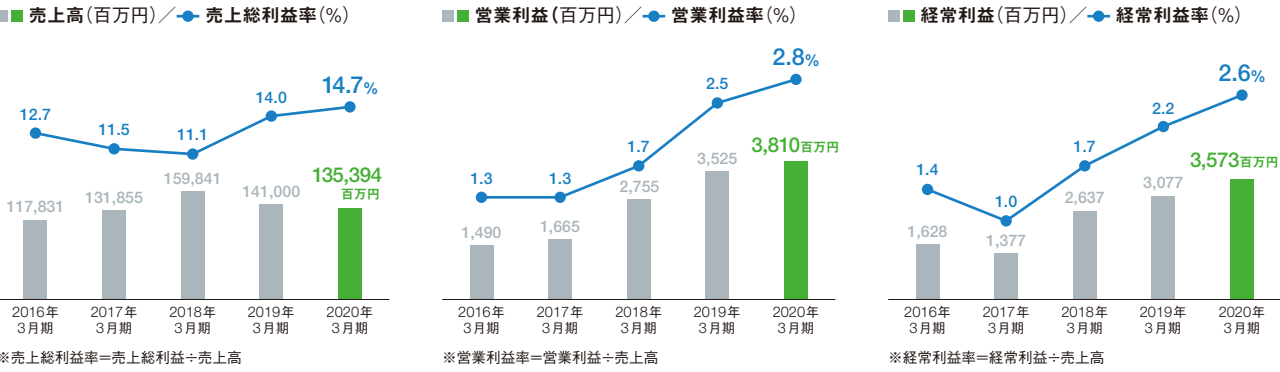
業績・財務ハイライト (単位: 百万円)

損益状況	2016	2017	2018	2019	2020
売上高	¥117,831	¥131,855	¥159,841	¥141,000	¥135,394
売上総利益	14,979	15,146	17,680	19,705	19,902
売上総利益率	12.7%	11.5%	11.1%	14.0%	14.7%
販売費及び一般管理費	13,488	13,481	14,924	16,179	16,091
営業利益	1,490	1,665	2,755	3,525	3,810
営業利益率	1.3%	1.3%	1.7%	2.5%	2.8%
経常利益	1,628	1,377	2,637	3,077	3,573
経常利益率	1.4%	1.0%	1.7%	2.2%	2.6%
税金等調整前当期純利益	1,613	1,435	2,485	3,257	3,227
親会社株主に帰属する当期純利益	925	972	1,598	2,341	2,288

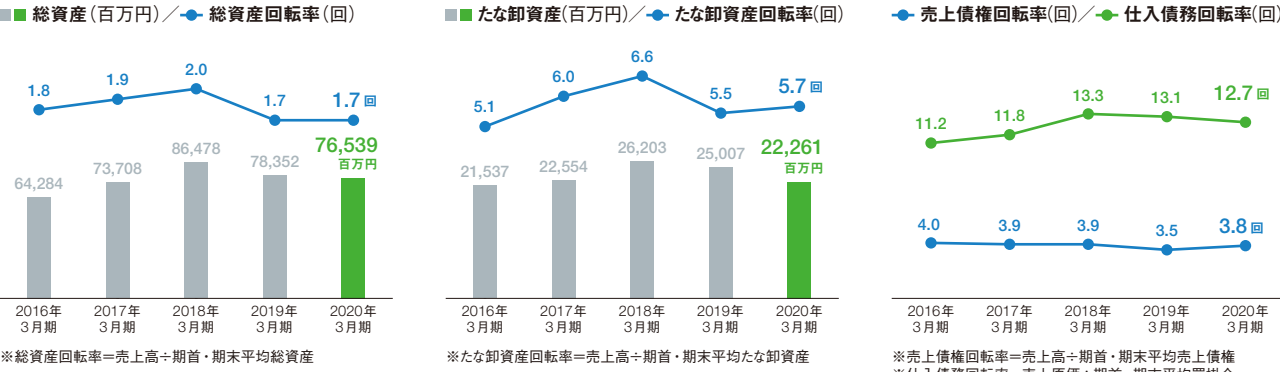
財政状態	2016	2017	2018	2019	2020
流動資産	¥ 59,340	¥ 68,768	¥ 80,427	¥ 70,420	¥ 68,668
有形固定資産	870	816	1,241	1,740	1,952
総資産	64,284	73,708	86,478	78,352	76,539
流動負債	28,189	33,193	44,117	32,000	31,054
負債合計	42,110	50,780	62,077	51,942	49,398
純資産	22,174	22,928	24,401	26,410	27,141

キャッシュ・フロー	2016	2017	2018	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 3,543	¥ △ 4,685	¥ △ 7,993	¥ 12,335	¥ 8,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347	△ 262	△ 896	△ 1,708	△ 549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,841	4,739	9,869	△ 10,504	△ 7,479
現金及び現金同等物の期末残高	2,637	2,433	3,406	3,534	4,218

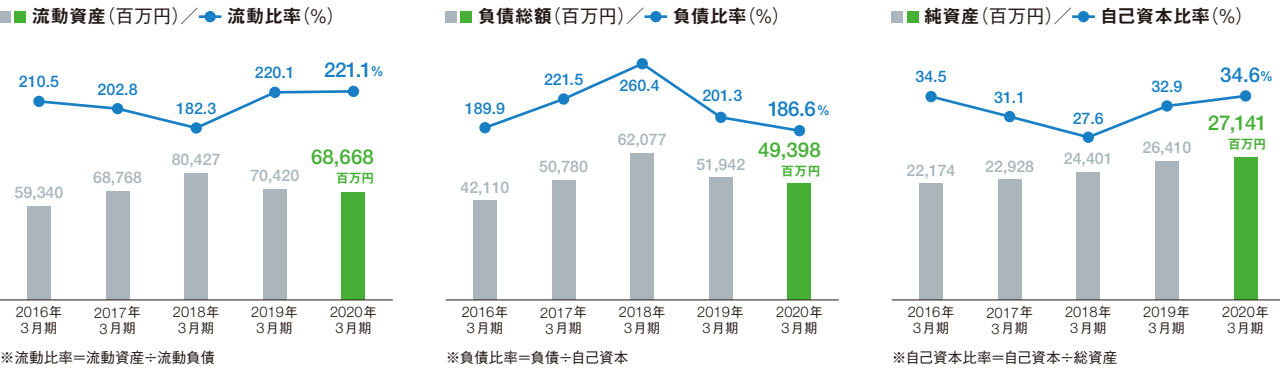
収益性



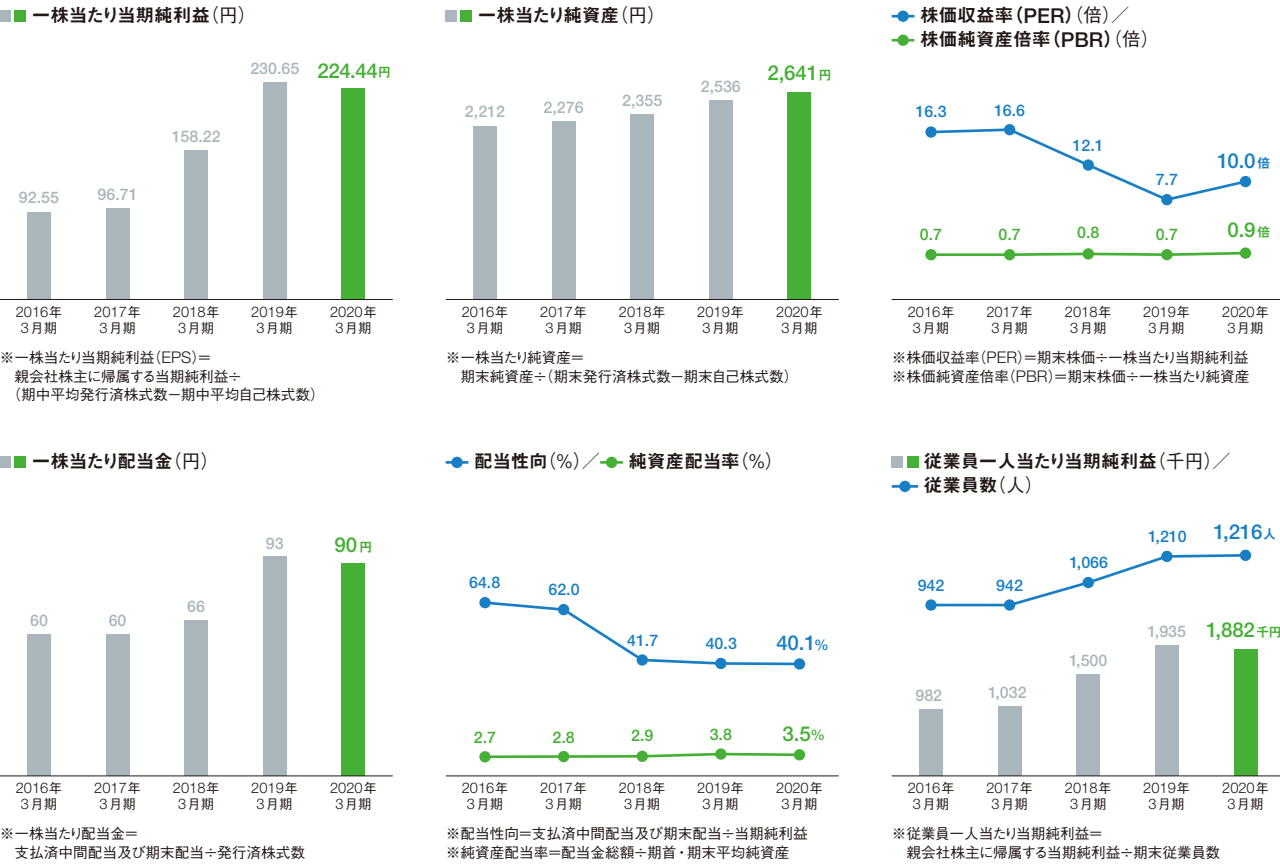
効率性



安全性



その他の指標



環境・社会・ガバナンス

中期経営計画VISION2025において当社のミッションとする「DRIVING DIGITAL TRANSFORMATION」に基づき、社会が向かう方向性をとらえ、デジタルトランスフォーメーションを実現する製品およびサービスの提供を通じて、高効率スマート社会の持続的発展に貢献することを目指しています。

このミッションの実現に向けて、今後も当社グループでは事業を通じて、社会的責任を果たしていきます。



環境
Environment

環境、品質マネジメントシステム

当社(CN BUを除く)ではISO14001(環境)とISO9001(品質)の認証を取得し、マネジメントシステムに基づいた継続的改善活動を推進しています。

ISO統合(品質/環境)
マネジメントシステム方針

- 1. 事業活動と調和した統合マネジメントシステムを運用し、継続的改善活動を進め、お客様の満足度向上を図ります。
- 2. 法規制や条例・協定などを順守し、環境に優しい製品の提供に努め、品質向上・環境保全活動推進を図ります。
- 3. ステークホルダーとの共通理解のもと、連携・協力を推進し、その期待に適切に対応していきます。

環境への取り組み

生物多様性保全等の環境問題への対応と、お客様からのご要求に確実に応えるため、『環境に優しい製品の提供および汚染の予防』、『紛争鉱物』の対応および『製品含有化学物質管理』の活動を実施しています。製品含有化学物質管理のための環境保証管理システム(ECOGS)*を構築しており、お客様からの様々なご要求を登録しています。これらのデータは社内の情報共有化に役立てられており、効率的な順守確認、管理を行っています。

*製品含有化学物質を一元的に管理する当社独自のシステムです。



社会
Social

倫理方針

当社では、基本方針と行動指針から構成される倫理方針を定めています。高い倫理意識に裏付けられた社会的良識に従って行動すること、地域社会の一員であることを認識しともに発展することを目指しています。また、行動指針に関するEラーニングを従業員を対象として実施し、社内への周知を行っています。

倫理方針 基本方針

役員および従業員等は、行動指針の実践を自らの重要な役割として率先垂範し、高い倫理意識に裏付けられた社会的良識に従って行動することを使命とし、関係先をはじめ社内組織への周知徹底と定着化に最大限努力します。また、地域社会の一員であることを認識し、地域社会と連携を図りつつ、ともに発展していくよう努めていきます。



ガバナンス
Governance

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力や資本効率などの改善を図ることが株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対する最優先事項と考えております。そのため、内部統制システムの整備に加えて、経営の透明性・健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めてまいります。



取締役、監査役および執行役員 (2020年7月1日現在)

取締役



代表取締役社長
執行役員
徳重 敦之



代表取締役
執行役員専務
長谷川 雅巳
グローバルセールス統括本部長
EC BU/BUGM



取締役
執行役員専務
佐伯 幸雄
コーポレート管理統括本部長
内部統制担当
コンプライアンス担当



取締役
執行役員常務
上小川 昭浩
CN BU/BUGM



取締役
執行役員常務
篠田 一樹
PB BU/BUGM
リスク管理担当



取締役
常石 哲男
東京エレクトロン株式会社
取締役会長



社外取締役(独立役員)
石川 國雄
株式会社協和エクシオ相談役



社外取締役(独立役員)
川名 浩一
株式会社バンダイナムコ
ホールディングス社外取締役
コムシスホールディングス株式会社
社外取締役(監査等委員)
株式会社レノバ社外取締役



社外取締役(独立役員)
鬼塚 ひろみ
Zホールディングス株式会社
社外取締役(監査等委員)

監査役



常勤監査役
河合 信郎



常勤監査役(社外)
松井 勝之



監査役(非常勤・社外)
福森 久美
公認会計士福森久美事務所代表
日本ラッド株式会社社外監査役
株式会社ケアサービス社外監査役



監査役(非常勤・社外)
西村 義典
ビーブラッツ株式会社常勤監査役

執行役員

徳重 敦之	三品 俊一	土肥 健史
長谷川 雅巳	初見 泰男	小山 正
佐伯 幸雄	上善 良直	湯浅 剛
上小川 昭浩	安村 達志	宮本 隆義
篠田 一樹	岩田 郁雄	二宮 潤



会社概要 (2020年7月1日現在)

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社
設立	1986年3月3日
資本金	24億9千5百万円
従業員数	1,216名(連結) (2020年3月31日時点)
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア 株式会社ファースト 東京エレクトロン デバイス長崎株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.
子会社	

関連会社

Fidus Systems Inc.
上海新致華桑電子有限公司
無錫新致華桑電子有限公司

国内拠点

仙台、いわき、水戸、つくば、大宮、立川、新宿、横浜、松本、三島、浜松、名古屋、大阪、京都、福岡

海外拠点

香港、シリコンバレー、上海、大連、深セン、ソウル、シンガポール、フィリピン、バンコク